

マーケット SCOPE

1つの経済現象は有機的に 他の様々な現象に波及する

「トンデモ本」の主張から経済メカニズムを学ぶ

りだ。そこで今回はちょっと趣向を変えて、一部で話題のいわゆる「トンデモ本」が主張する日本国転落のプロセスの基本的な枠組みをご紹介します。こうと思う。

に移し替えろ」「日本国を見限って居所を海外に移せ」と主張する。この手の本を相次いで執筆、世に問うている人は、私が知るだけでも3〜4人はいらっしやる。

超円安が金利上昇を招くメカニズムとは？

最初の出発点は「超円安」である。その理由は大別して2つ。「世界にほとんど例を見ないわが国の財政難」と「人口の急減」である。

今回は、この「超円安」が「金利上昇」を招くというメカニズムを基点にし、これがどのようなプロセスをたどってわが国の破綻につながっているかを学習するために、とて面白い教科書だ。

いく(と、主張されている)のかをたどってみることにしよう。

「超円安」は紛れもなく「金利急騰」を招く。これは「円安」が進行している時期には、お金が海外に逃げていくという。なぜなら、諸外国から見た場合、円安は円に投資した資産の実質的な価値をどんどん下げていくからだ。

この場合、国内の債券を売却して海外にその資金が戻るといふ動きが出てくるであろう。債券が売られるわけだから、債券価格は下落、逆に債券利回りは上昇する。最も純粋な債券利回りが上昇することによって、他のあらゆる金利は上昇に向かう。つまり、「金利一般の上昇」を招く。

これは、直ちに資金不足部門の資金コスト上昇となって跳ね返ってくる。そう、国にとっては「国債発行コストの急騰」を、民間企業などにとっては「借入れ資金コストの急騰」を意味する。「国債発

経済現象の関連を学習する参考材料に

4月号以来、6回にわたり投信、債券、変額年金保険などのマーケット商品を扱うに必須のマーケットメカニズムの基本を説明してきた。昨今のマーケット環境を読むのに欠かせない基本メカニズムには、一通り言及してきたつも

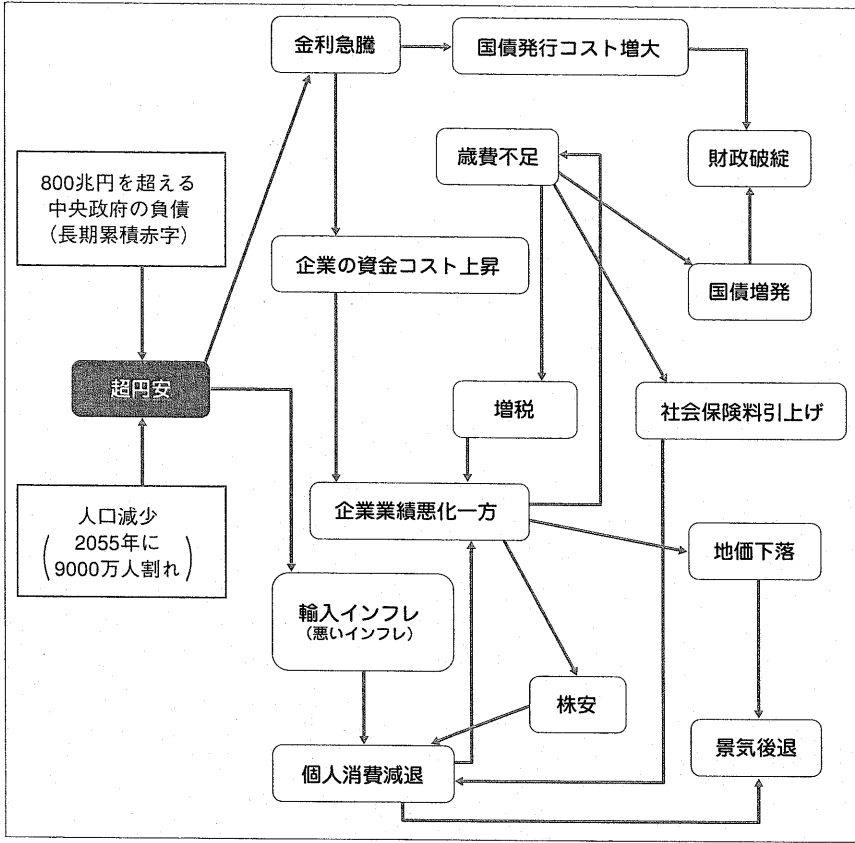
りだ。ここでは「トンデモ本」とは、日本国の財政は速からず破綻する、消費税を含む税負担が一気に高まり国民生活は一気に奈落の底に叩き込まれる、円相場は一気に1ドル1600円まで急落、日本経済は体を成さなくなるといった主張をするものだ。さらに多くの場合、「だから、円資産はそのほとんどを外貨資産あるいは商品(コモディティ)

行コストの増大」は、国の歳出(国債費)を増やすので、それ以外の歳出を削減せざる

を得ない。当然、社会保障関連費や公共工事などは削減される。

「国債費」が増大すれば、より多くの歳入を確保するためには「国債の増発」か、もし

「トンデモ本」が説く日本国崩壊の基本プロセス



くは「増税」で賄うほかない。前者はさらなる金利上昇を、そして後者は企業、家計部門の負担増大を意味する。金利上昇で企業の資金負担が増大すると、企業業績は悪化する。つまり、法人税収は伸び悩むどころか、減ることになる。この面でも、国の歳入不足にはさらに拍車がかかる。

さらに促される「円安」以上はことごとくが、経済活動の縮小につながる。当然、こうしたプロセスにおいては、海外諸国から見ると日本に対する投資魅力がどんどん落ちていく。つまり、外資は引き揚げる。これが最初の出発点であった「円安」をさらに促す。かくしてスパイラル的に、日本経済は着実に破綻のプロセスをたどるといえるのだ。さて、どうだろうか。この程度には、経済は1つの現象が次々に「ドミノ倒し」よろしく、他の様々な現象に波及し続けていくことが、お分かりいただけただろうか。